

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月29日
【事業年度】	第61期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高(千円)	43,884,651	42,823,245	42,610,133	43,618,554	43,957,699
経常利益(千円)	1,041,452	1,107,349	1,006,414	1,118,890	1,197,256
当期純利益(千円)	519,798	574,280	550,892	556,638	654,292
純資産額(千円)	8,019,027	8,489,043	9,091,972	9,426,573	9,761,876
総資産額(千円)	34,725,219	33,486,015	33,435,605	33,671,247	34,012,779
1株当たり純資産額(円)	683.14	724.56	779.31	808.12	837.00
1株当たり当期純利益金額(円)	42.67	47.38	47.18	47.72	56.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.1	25.4	27.2	28.0	28.7
自己資本利益率(%)	6.7	7.0	6.3	6.0	6.8
株価収益率(倍)	14.09	14.67	15.64	15.91	13.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,899,475	216,625	844,329	916,915	780,425
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	549,493	170,256	245,168	651,262	183,310
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	817,059	385,755	693,823	531,081	674,766
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,883,651	1,544,265	1,449,602	1,184,173	895,204
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	524 (126)	515 (125)	505 (136)	521 (141)	517 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高(千円)	43,742,794	42,692,087	42,465,216	43,479,377	43,804,632
経常利益(千円)	1,040,593	1,117,085	1,003,249	1,122,843	1,189,390
当期純利益(千円)	520,963	584,083	547,913	560,647	646,554
資本金(千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数(千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額(千円)	7,980,198	8,460,017	9,059,967	9,398,577	9,726,141
総資産額(千円)	34,682,568	33,452,255	33,397,042	33,637,753	33,970,857
1株当たり純資産額(円)	679.82	722.08	776.57	805.72	833.93
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (-)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.77	48.22	46.93	48.06	55.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	25.3	27.1	27.9	28.6
自己資本利益率(%)	6.8	7.1	6.3	6.1	6.8
株価収益率(倍)	14.05	14.41	15.73	15.79	13.26
配当性向(%)	28.06	24.89	27.70	29.13	25.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	515 (124)	508 (123)	500 (133)	516 (136)	512 (143)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期、第58期の1株当たり配当額には特別配当2円を、第59期の1株当たり配当額には特別配当3円を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎（初代）商店を母体とした群馬種苗統制会社が、群馬種苗株式会社と改組した際に卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市千代田町に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和53年12月	アメリカ最大の種子会社デカルブ社と技術・販売の両面にわたり契約。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイテク専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイテク技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューバー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

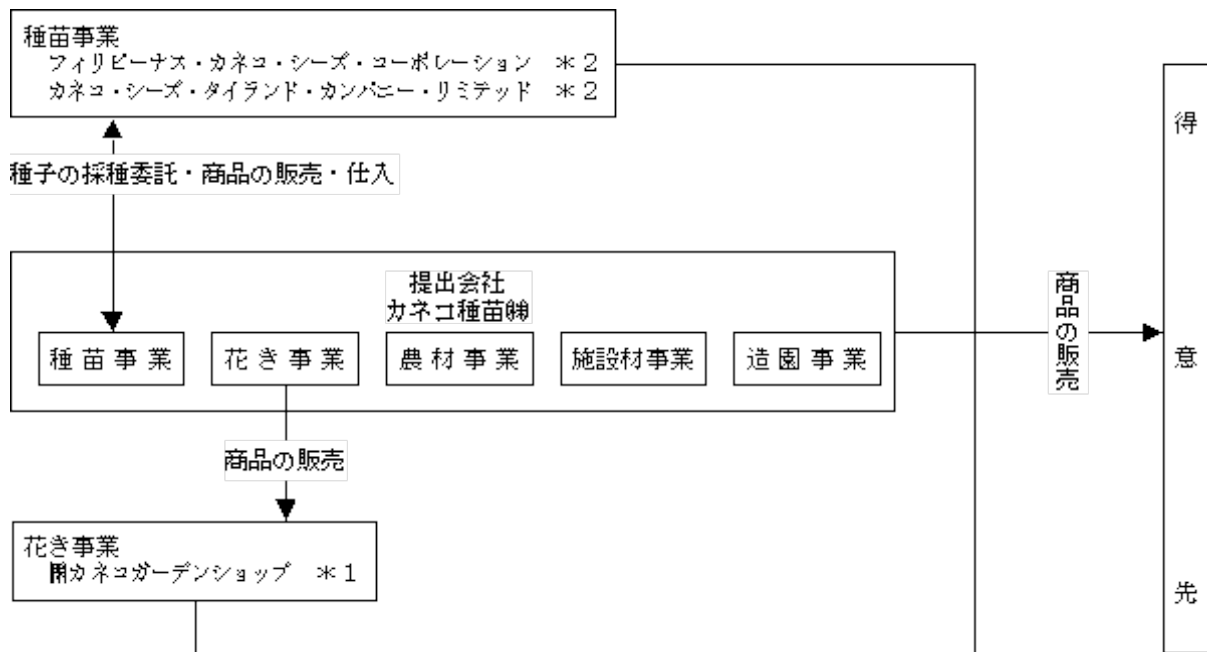
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、農業用の施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



※1：連結子会社
 ※2：非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	172 (69)
花き事業	80 (38)
農材事業	97 (10)
施設材事業	80 (14)
造園事業	8 (-)
全社(共通)	80 (18)
合計	517 (149)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数(派遣社員を除く。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
512 (143)	41 才0 ヶ月	13 年 4 ヶ月	5,091,148

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数(派遣社員を除く。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、本社に同組合本部を置き、群馬県一般産業労働組合連合会に加盟し
ております。

同組合とは、労働契約を締結済であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業業績が堅調に推移し、雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題、建築確認の厳格化に伴う住宅着工の落ち込み、さらには株価の下落等、年度後半は景気下振れリスクが高まりました。また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、輸入農産物の増加などの構造問題に加え、燃料価格や飼料価格の高騰によるコスト増等の厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社の業績は、種苗事業において野菜種子及び飼料作物種子の売上が伸長したこと等により、売上高439億57百万円で前年同期比3億39百万円（0.8%）増と増収となり、利益面でも、営業利益11億83百万円で前年同期比1億14百万円（10.7%）増、経常利益11億97百万円で前年同期比78百万円（7.0%）増、当期純利益6億54百万円で前年同期比97百万円（17.5%）増と増益となりました。

各事業別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業では、野菜種子関係でキャベツの輸出が増加し、国内販売においてキャベツ・タマネギ・エダマメ・カボチャが好調に推移いたしました。また、牧草関係で平成19年1月に株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことや、購入飼料高騰から自給飼料が増産傾向になったことにより飼料作物種子を中心に売上増となり、種苗事業トータルで、売上高63億72百万円で前年同期比4.0%の増収となりました。

花き事業

花き事業では、需要低迷が続くなか、収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力し、ホームユース向けの球根・野菜苗や営利栽培農家向けのトルコギキョウ種子・カーネーション苗等が順調に推移いたしました。また園芸資材では肥料・園芸農薬は減収になったものの、家庭菜園用品等の増収でカバーし、花き事業トータルで、売上高104億25百万円で前年同期比微増となりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は使用量が年々減少しており、当社もその影響を受け、売上高179億54百万円で前年同期比微減となりました。しかしながら、販売先や販売商品の見直しを図り、採算性は向上いたしました。

施設材事業

施設材事業を取り巻く環境は、歴史的な原油高・素材高を背景として度重なる商品価格への転嫁が進む状況でありました。それに対し需要面では、今春に消耗資材を中心に値上げ前の大幅な駆け込み需要が発生いたしました。しかしながら農家の設備投資意欲は依然として低調で、温室及び養液栽培プラントの完工売上高が低迷し、売上高88億20百万円で前年同期比横ばいとなりました。

造園事業

売上高3億83百万円で前年同期比増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億88百万円減少し、8億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億80百万円（前年同期は9億16百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加額14億28百万円及び仕入債務の減少額7億77百万円が、税金等調整前当期純利益11億95百万円を、上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億83百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億74百万円（前年同期は5億31百万円の使用）であります。

これは主に、営業活動等で使用した資金を、短期借入金で調達したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	3,452,597	1.2
花き事業	8,825,045	0.5
農材事業	16,261,787	1.6
施設材事業	7,548,005	4.4
造園事業	343,305	16.4
合計	36,430,739	1.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	6,372,937	4.0
花き事業	10,425,749	1.2
農材事業	17,954,822	0.3
施設材事業	8,820,412	0.4
造園事業	383,779	21.3
合計	43,957,699	0.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

わが国経済は、年度前半は企業業績が堅調に推移し、雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題、住宅着工の落ち込み、さらに株価の下落等、年度後半は景気下振れリスクが高まりました。国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、輸入農産物の増加などの構造問題に加え、燃料価格や飼料価格の高騰によるコスト増等の厳しい状況が続いております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

国内農業分野は、国内の人口減や少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、農産物の海外からの大量流入、さらに燃料価格や穀物相場の高騰による農家経営の圧迫など一層厳しさが増しております。また、農薬の混入したギョーザや続出する食品偽装など、「食の安全・安心」への信頼が崩壊し、食品に対する消費者の目は一層厳しくなっております。加えて、地球温暖化とCO₂削減が地球規模の問題となり、環境問題への対応も企業にとって避けて通れない課題となりました。作物の栽培環境の変化はもとより、トウモロコシの飼料用からバイオ燃料へのシフトや穀物投機など、農業においても深刻かつ急激な変化が生じております。

(3)対処方針

当社グループは「ハイテクと国際化」を経営の基本としております。新商品・新技術の研究開発を行うことにより、安全で高品質な食料の供給や生活と心に彩りを添える花の提供、また農業の環境負荷の軽減や、効率化・省力化にも貢献してまいりたいと考えております。さらには、種子生産及び販売両面での積極的な海外展開に取り組み、環境問題や世界的な人口増加等により懸念される、食料不足への対応にも寄与したいと考えております。

(4)具体的な取組状況等

研究活動の充実による自社オリジナル商品の開発と、世界レベルでの事業展開を今後も図ってまいります。研究開発の分野においては、野菜関係で耐病性・良食味性・収量性に優れた品種の開発、牧草関係では世界的に通用するトウモロコシ及びイタリアンライグラス等の開発を行っております。花き関係では新規性に富んだ花色品種の開発、養液栽培システム関係は省力化と高品質の作物生産を両立させる栽培法等の研究を行っております。加えて、住友化学株式会社と、環境にやさしく施肥作業を省力化する被覆肥料を共同開発いたしました。海外展開においては、種子の海外生産によるコストダウンのさらなる進展と、販売面では既存商圏のシェアアップと販路拡大による業績向上とともに、世界レベルでの食料供給と食物バランスの改善に貢献したいと考えております。これら「ハイテクと国際化」の手法と、農薬や農業資材、園芸用品等の販売を合わせ、一層の業績向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

(2)種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

(3)開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

(4)債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはメーカーとしての開発力強化に力を入れており、「野菜類および飼料作物類」「花き類」「芋など栄養繁殖性作物類」の品種開発と併せて「養液栽培システム」の開発を行う目的で、個々に独立した4つの研究部門が連携しながら“これからの新しい農業”を目指し、先進的な研究開発活動を行っています。

野菜類および飼料作物類の品種開発部門である「くにさだ育種農場」における直近の顕著な成果としては、黄芯系ハクサイの「黄望峰65」「黄望峰80」また、ホウレンソウの「ハンター」「パドック」といった、同一作物でそれぞれ栽培時期が異なるシリーズ化された品種の新たな上市があげられます。これにより販売シェアが拡大しました。さらにダイコンの「YR夏大慶」、コマツナの「すごい菜」、イタリアンライグラス「あかつき」の新規上市は、これまで当社にはなかった新たな栽培時期用の品種として従来品種と合わせた各作目のシリーズ強化に繋がりました。上市した各品種とも開発意図としたその品種特性がユーザーの支持を得はじめているため、今後売上金額の貢献度も高まると思われま

す。花き類品種育成部門である「花き育種研究室」では、デルフィニウム「アクティア」が(社)日本家庭園芸普及協会主催の2008年フラワー＆ガーデンショウジャパンセレクション切花の部において1位を獲得いたしました。水色の大輪の花で栽培し易く豊産性の品種なので今後の普及が期待されます。また、昨年より販売を開始したスターチス・シヌアータは、すっきりしたピンクの花色の「シェリル」、生産性の極めて高い「パープルポイント」が産地でその良さが認められ、販売額が伸張しております。

パイテク部門である「波志江研究所」では、ナガイモの交雑種「ネバリスター」が2月に農林水産省に品種登録され、主要産地である青森県・北海道に本格的に投入されます。この品種はナガイモとヤマトイモの両品種の良さを兼ね備えた新規性のあるナガイモで、生やおろしの他煮物としても適するので、青果用としては勿論のこと加工用としての需要も期待されます。また、ウイルスフリーのサツマイモでは、肌の良さに優れ、早生性のベニアズマ「SA-11」が関東の各産地において好評で、売上へ貢献しております。

養液栽培システムの開発部門である「開発部」では、栽培システムCANDO（キャンドゥー）ファームによるミョウガ栽培が好評で、千葉県では新たに1ha規模の導入実績が加わり現在稼働中です。また同システムを利用した新規作目である「切り花アルストロメリア」では栽培法確立の目途が立ち、間もなく上市が可能な状況となっています。さらにこのCANDO（キャンドゥー）ファーム他当社の多くのシステムに用いられている制御器「FBナビS」も一段と改良がなされ、より高性能化した「FBナビS Ver2」が今般完成いたしました。以上の進展状況から今後ともシェアアップと売上増が見込まれます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は519,819千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、340億12百万円で前年同期比3億41百万円（1.0%）増となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

また「負債の部」の残高は、242億50百万円で前年同期比横ばいとなりました。その内訳は、仕入先への支払を一部早めたことにより支払手形及び買掛金が減少し、それに対応して必要となる運転資金の調達のため、短期借入金が増加いたしました。

「純資産の部」の残高は、97億61百万円で前年同期比3億35百万円（3.6%）増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、439億57百万円で前年同期比3億39百万円（0.8%）増、売上総利益は、71億66百万円で前年同期比3億16百万円（4.6%）増となり、販売費及び一般管理費59億82百万円を差引いた営業利益は、11億83百万円で前年同期比1億14百万円（10.7%）増となりました。

売上高が増加した要因は、種苗事業では、野菜種子が輸出・国内販売ともに好調に推移したことや、平成19年1月に株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたこと、また、購入飼料高騰の影響から飼料作物種子が販売増となったこと等によるものであります。

売上総利益の増加は、上記の種苗事業の売上増や花き事業・農材事業の採算性の若干の改善が主因であります。

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒費用や物流経費負担増などにより増加いたしました。

営業外損益につきましては、支払利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益11億97百万円で前年同期比78百万円（7.0%）増となりました。

特別損益につきましては、特別利益と特別損失の金額が拮抗いたしました。

特別利益では、投資有価証券売却益の計上や道路拡張のため当社所有地を地方公共団体に売却したことに伴い固定資産売却益を計上いたしました。

特別損失では、株価下落に伴い投資有価証券評価損が発生いたしました。

当期純利益につきましては、6億54百万円で前年同期比97百万円（17.5%）増となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)経営戦略の現状と見通し

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発等と世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。新品種の開発は野菜・牧草・花き関係で自社オリジナル商品の開発を行い、また省力化と高品質の作物生産を両立させる養液栽培システムの研究等を行ってまいりました。国際化の関係では、上記の新品種の開発で得られた野菜種子等の輸出や、種子生産に関しては採種適地を海外に求め、またコストダウンを図るべく海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。その成果もあり、次期では、種苗事業において、野菜種子関係でトマト・キャベツの輸出増やキャベツ・エダマメ・カボチャの国内販売増、飼料作物種子の伸長が期待でき、収益向上が図れるものと思っております。また、中長期的には、上記に加え、世界的に通用するトウモロコシ及びイタリアンライグラス等の開発や、住友化学株式会社と共同開発した環境にやさしく施肥作業を省力化する被覆肥料を新たに販売商材の主力に育てることにより、売上及び利益の増加を考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や販売競争の激化に対処するため、施設材事業を中心に2億65百万円の設備投資を実施いたしました。

施設材事業においては、配送の効率化及び物流費用の合理化のための投資とし、施設倉庫の取得1億49百万円、及び種苗事業においては、くにさだ育種農場の圃場拡充のための土地取得並びに周辺施設の整備に42百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、特筆すべき設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務施設 販売施設	22,725.40 〔1,580.44〕 (3,111.61)	820,373	1,213,841	60,171	2,094,386	255
箱田寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	486.30	72,368	17,986	-	90,354	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	21,418	7,315	247,977	3
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究施設	84,875.70 (26,006.80)	1,008,885	247,766	9,451	1,266,102	34
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイオテック研究施設	25,139.00 (6,822.00)	214,825	98,515	11,100	324,442	13
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93	149,581	58,243	5,597	213,423	24
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	6,864	2,981	244,948	18
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,755.59	129,464	3,915	3,612	136,993	23
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	60,101	7,314	370,620	17
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	12,790	2,288	244,735	9
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 (228.19)	484,489	41,419	2,056	527,965	11
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	226	671	897	6
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00 (159.00)	3,471	6,881	2,537	12,890	14
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	16,603	6,344	44,248	12
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	11,615	1,921	107,572	5
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	4,921	1,009	66,966	5
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	759	1,693	2,452	5
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 〔414.75〕	37,309	22,565	3,691	63,565	15
静岡支店 (静岡市駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	353	1,321	1,674	7
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,098.78)	-	157	3,546	3,703	12
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (330.24)	-	-	2,380	2,380	7
熊本支店 (熊本県熊本市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,256.42)	-	545	1,152	1,697	8
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (661.16)	-	-	2,199	2,199	7
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究施設	850.00 (8,600.00)	2,550	1,427	1,064	5,042	2
計			162,469.98 〔1,995.19〕 (49,340.61)	4,086,898	1,848,920	141,424	6,077,243	512

(2) 子会社

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設 販売施設	(588.44) -	-	564	538	1,103	5

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. ()内は、外書きで賃借中のものを示しております。
3. []内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通コンピュータ プライマリー (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	9,577	12,975
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20台	6	11,184	15,789
富士通F M Vパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	149台	4	17,524	33,180
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	134台	3	2,373	2,448

(2) 子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プレハブ冷蔵庫 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	7	241	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	ジャスダック証券取引所	-
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

(5)【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	10	121	10	-	2,576	2,732	-
所有株式数 (単元)	-	15,483	759	22,929	1,085	-	77,027	117,283	44,326
所有株式数の 割合(%)	-	13.20	0.65	19.55	0.92	-	65.68	100.00	-

(注) 自己株式109,625株は、「個人その他」に1,096単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	886	7.53
金子 才十郎	群馬県前橋市	572	4.86
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.17
金子 昌弘	群馬県前橋市	468	3.98
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	423	3.60
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	361	3.07
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.90
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	190	1.61
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.58
計	-	4,230	35.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,700	116,187	-
単元未満株式	普通株式 44,326	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,187	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	109,600	-	109,600	0.93
計	-	109,600	-	109,600	0.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,003	1,348,283
当期間における取得自己株式	413	331,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	169	99,191	-	-
保有自己株式数	109,625	-	110,038	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、1株当たり14円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向は25.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年1月23日 取締役会決議	69,982	6
平成20年8月28日 定時株主総会決議	93,304	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	628	735 641	940	781	774
最低(円)	420	545 550	620	640	545

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
最高(円)	649	631	650	635	730	750
最低(円)	620	545	595	578	580	670

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 才十郎	大正15年8月19日生	昭和24年3月 前橋医学専門学校(現群馬大学医学部)卒業 昭和25年12月 医師国家試験合格 昭和28年3月 東北大学農学部卒業 昭和28年4月 群馬種苗株式会社入社 昭和33年12月 群馬種苗株式会社代表取締役社長就任 昭和38年6月 当社と群馬種苗株式会社の合併により 当社代表取締役社長就任 平成16年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	572
取締役社長 (代表取締役)		金子 正明	昭和23年11月16日生	昭和51年3月 千葉大学卒業 昭和51年4月 当社入社 昭和56年10月 熊本支店長 平成3年8月 取締役就任熊本支店長委嘱 平成4年6月 外国部長兼生産仕入部長委嘱 平成8年9月 常務取締役就任種苗担当 平成16年8月 専務取締役就任種苗担当 平成20年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	21
専務取締役	種苗担当	金子 昌彦	昭和31年1月25日生	昭和53年3月 法政大学卒業 昭和53年4月 群馬県庁入庁 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 社長室長 平成5年8月 取締役就任 平成6年6月 パイオナーサリー部長委嘱 平成8年9月 種苗部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 専務取締役就任国内種苗担当 平成20年8月 種苗担当就任(現任)	(注)3	51
専務取締役	花き園芸・造園 担当	橋本 勝男	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 高崎市立経済大学卒業 昭和43年4月 当社入社 昭和51年6月 土浦支店長 昭和57年6月 販売部長代理 昭和59年6月 開発室長 昭和60年8月 取締役就任 昭和61年6月 特販事業部開発部長委嘱 平成3年6月 開発部長委嘱 平成5年6月 システム販売部長委嘱 平成9年9月 造園部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 花き園芸・造園担当 平成17年9月 専務取締役就任花き園芸・造園担当 (現任)	(注)3	21
専務取締役	農薬担当	金子 昌弘	昭和34年12月9日生	昭和58年3月 日本大学卒業 昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 農薬部長 平成9年8月 取締役就任農薬部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任農薬部長委嘱 平成18年6月 農薬担当 平成20年8月 専務取締役就任農薬担当(現任)	(注)3	468

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年3月 明治学院大学卒業 昭和60年4月 株式会社群馬銀行入行 平成5年10月 当社入社 平成7年10月 社長室長 平成9年8月 財務部長 平成9年8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	37
常務取締役	総務部長	樺沢 均	昭和25年3月20日生	昭和48年3月 中央大学卒業 昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成7年8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年9月 常務取締役就任総務部長委嘱(現任)	(注)3	13
常務取締役	経営企画室長	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年3月 東京大学卒業 昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成17年8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	相談役	麻生 潔	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 立教大学卒業 昭和40年4月 二子モウ株式会社入社 昭和48年6月 当社入社 昭和57年4月 種苗営業部緑飼部長 昭和58年8月 取締役就任緑飼部長委嘱 昭和62年8月 常務取締役就任 平成5年8月 専務取締役就任 平成9年6月 緑飼担当 平成16年8月 代表取締役社長就任 平成20年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	12
取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年5月30日生	昭和60年3月 法政大学卒業 昭和60年4月 当社入社 平成3年12月 甲府支店長 平成9年4月 宇都宮支店長 平成15年6月 施設部部長代理 平成15年8月 取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	8
取締役	名古屋支店長	赤尾 勝保	昭和24年7月5日生	昭和47年3月 東京農業大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 名古屋支店長 平成17年8月 取締役就任名古屋支店長委嘱(現任)	(注)3	5
取締役	波志江研究所長 兼花き育種研究室長	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和51年3月 東京農工大学卒業 昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長(現任) 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	くにさだ育種農場長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 岩手大学卒業 昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 国利	昭和6年10月2日生	昭和30年3月 明治大学卒業 昭和30年7月 群馬種苗株式会社入社 昭和45年4月 当社種苗営業部大卸部長 昭和45年7月 取締役就任 昭和50年7月 常務取締役就任 昭和56年8月 専務取締役就任 平成5年8月 代表取締役副社長就任 平成9年8月 取締役相談役就任 平成10年8月 監査役就任(現任)	(注)4	76
監査役		加藤 賞一	昭和17年8月15日生	昭和41年3月 慶応義塾大学卒業 昭和41年4月 加藤公認会計士事務所入社 昭和50年2月 公認会計士登録 平成2年1月 株式会社加藤会計事務所取締役社長 (現任) 平成3年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		内田 武	昭和18年7月26日生	昭和43年3月 中央大学卒業 昭和48年4月 弁護士登録 平成15年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		贅田 裕行	昭和14年2月21日生	昭和38年3月 東北大学卒業 昭和38年9月 群馬県庁入庁 昭和59年3月 農学博士号取得 平成9年4月 群馬県農政部長 平成11年6月 (財)群馬県農業公社副理事長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						1,317

- (注) 1. 監査役加藤賞一、内田 武、贅田 裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役金子昌彦及び常務取締役長谷浩克は代表取締役会長金子才十郎の子の配偶者であります。
3. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」であることを経営の基本とし、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

これらを実現するため、的確かつ迅速な意思決定、情報開示の充実及びコンプライアンスの徹底を図ることに努力しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会)

当社は、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。

また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため「常務会」を随時開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(監査役)

監査役は取締役会への出席および決裁書類閲覧等のほか、常勤監査役1名が「経営会議」等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務および財産の状況についても監査しております。

(監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として年4回以上開催し、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の運用状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を2名置き、各部店の業務執行の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。

また、監査役が、会計監査人による監査に立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、中村和臣、定留尚之の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については4名のうち3名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、又は重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各部門をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものいたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各部店の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各部店ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各部店の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	役員報酬
取締役	15名	141,000千円
監査役	4名	10,800千円
計	19名	151,800千円

- (注) 1. 第60期定時株主総会決議に基づく退職慰労金(支給人員2名) 27,600千円
 2. 上記に加え使用人兼務取締役に対して使用人分給与24,410千円(支給人員6名)使用人分賞与9,098千円(支給人員6名)を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額	17,500千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	千円
	計 17,500千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,572,673		1,283,704	
2.受取手形及び売掛金	4	18,203,083		19,459,039	
3.たな卸資産		4,521,062		4,160,590	
4.繰延税金資産		208,572		199,082	
5.その他		472,776		507,034	
貸倒引当金		53,996		68,012	
流動資産合計		24,924,170	74.0	25,541,438	75.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1.3	1,908,822		1,849,484	
(2)土地	1	3,950,144		4,086,898	
(3)その他	3	168,435		141,963	
有形固定資産合計		6,027,402	17.9	6,078,346	17.9
2.無形固定資産		244,489	0.7	214,438	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1.2	1,832,882		1,441,797	
(2)長期貸付金		41,969		31,969	
(3)繰延税金資産		207,307		279,629	
(4)その他		500,074		606,854	
貸倒引当金		107,047		181,694	
投資その他の資産合計		2,475,185	7.4	2,178,556	6.4
固定資産合計		8,747,077	26.0	8,471,341	24.9
資産合計		33,671,247	100.0	34,012,779	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	19,284,701		18,484,370	
2. 短期借入金	1	2,465,366		3,313,766	
3. 未払法人税等		240,638		282,080	
4. その他		983,334		946,639	
流動負債合計		22,974,041	68.2	23,026,856	67.7
固定負債					
1. 長期借入金		19,515		10,749	
2. 退職給付引当金		1,037,174		1,003,485	
3. 役員退職慰労引当金		194,980		182,480	
4. その他		18,963		27,333	
固定負債合計		1,270,632	3.8	1,224,047	3.6
負債合計		24,244,673	72.0	24,250,903	71.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,491,267	4.4	1,491,267	4.4
2. 資本剰余金		1,752,007	5.2	1,752,017	5.2
3. 利益剰余金		5,752,849	17.1	6,243,841	18.3
4. 自己株式		63,081	0.2	64,330	0.2
株主資本合計		8,933,043	26.5	9,422,796	27.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		493,530		339,079	
評価・換算差額等合計		493,530	1.5	339,079	1.0
純資産合計		9,426,573	28.0	9,761,876	28.7
負債純資産合計		33,671,247	100.0	34,012,779	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,618,554	100.0		43,957,699	100.0
売上原価			36,769,140	84.3		36,791,378	83.7
売上総利益			6,849,413	15.7		7,166,320	16.3
販売費及び一般管理費	1.2		5,779,989	13.3		5,982,681	13.6
営業利益			1,069,424	2.4		1,183,639	2.7
営業外収益							
1.受取利息		5,661			7,153		
2.受取配当金		19,195			21,665		
3.受取家賃		52,441			52,001		
4.その他		26,587	103,885	0.2	17,089	97,908	0.2
営業外費用							
1.支払利息		48,614			65,217		
2.為替差損		3,392			12,050		
3.その他		2,412	54,419	0.1	7,022	84,290	0.2
経常利益			1,118,890	2.5		1,197,256	2.7
特別利益							
1.固定資産売却益	3	-			33,080		
2.投資有価証券売却益		732	732	0.0	59,160	92,240	0.2
特別損失							
1.固定資産売却損	4	4,252			-		
2.固定資産処分損	5	3,989			1,207		
3.投資有価証券評価損		27,759			93,054		
4.減損損失	6	72,606	108,606	0.2	-	94,262	0.2
税金等調整前当期純利益			1,011,015	2.3		1,195,235	2.7
法人税、住民税及び事業税		466,080			499,080		
法人税等調整額		11,702	454,377	1.0	41,862	540,942	1.2
当期純利益			556,638	1.3		654,292	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,980	5,417,872	61,750	8,599,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			221,660		221,660
当期純利益			556,638		556,638
自己株式の処分		27		111	138
自己株式の取得				1,442	1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	27	334,977	1,330	333,673
平成19年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,752,007	5,752,849	63,081	8,933,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高（千円）	492,602	492,602	9,091,972
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			221,660
当期純利益			556,638
自己株式の処分			138
自己株式の取得			1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	927	927	927
連結会計年度中の変動額合計（千円）	927	927	334,601
平成19年5月31日残高（千円）	493,530	493,530	9,426,573

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,752,007	5,752,849	63,081	8,933,043
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			163,300		163,300
当期純利益			654,292		654,292
自己株式の処分		10		99	109
自己株式の取得				1,348	1,348
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	10	490,991	1,249	489,752
平成20年5月31日残高(千円)	1,491,267	1,752,017	6,243,841	64,330	9,422,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	493,530	493,530	9,426,573
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			163,300
当期純利益			654,292
自己株式の処分			109
自己株式の取得			1,348
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	154,450	154,450	154,450
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	154,450	154,450	335,302
平成20年5月31日残高(千円)	339,079	339,079	9,761,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,011,015	1,195,235
減価償却費		207,976	210,532
減損損失		72,606	-
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		11,263	88,662
退職給付引当金の減少額		36,222	33,689
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		12,925	12,500
受取利息及び受取配当金		24,856	28,818
支払利息		48,614	65,217
投資有価証券評価損		27,759	93,054
投資有価証券売却益		732	59,160
有形固定資産売却及び除却損		8,241	1,207
有形固定資産売却益		-	33,080
売上債権の増減額 (は増加額)		76,185	1,428,889
たな卸資産の増減額 (は増加額)		223,122	360,471
仕入債務の増減額 (は減少額)		244,235	777,845
差入保証金の増減額 (は増加額)		77,096	24,360
未払消費税等の増減額 (は減少額)		8,758	60,194
役員賞与の支払額		20,000	-
その他の増減額		8,753	40,377
小計		1,470,453	283,389
利息及び配当金の受取額		24,954	28,936
利息の支払額		50,509	67,333
法人税等の支払額		527,983	458,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		916,915	780,425

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		316,467	265,412
有形固定資産の売却による収入		40,365	39,573
無形固定資産の取得による支出		400	588
投資有価証券の取得による支出		5,320	44,063
投資有価証券の売却による収入		1,512	68,206
貸付金回収による収入		16,000	10,000
事業の譲受けによる支出	2	410,055	-
その他の増減額		23,102	8,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		651,262	183,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		4,750,000	4,480,000
短期借入金の返済による支出		4,880,000	3,630,000
長期借入金の返済による支出		179,366	10,366
配当金の支払額		220,411	163,628
自己株式の売却による収入		138	109
自己株式の取得による支出		1,442	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		531,081	674,766
現金及び現金同等物の減少額		265,429	288,968
現金及び現金同等物の期首残高		1,449,602	1,184,173
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,184,173	895,204

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社株式会社カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社株式会社カネコガーデンショップの決算日は、2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	5～50年					
構築物	10～20年					

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類	債務の種類		
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,305,000
土地	757,590		
建物及び構築物	263,184		
投資有価証券	225,187		
合計	1,280,462	合計	2,305,000
2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。		2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額は3,916,936千円であります。		3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,074,587千円であります。	
4.		4. 連結会計年度末日満期手形	
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
		受取手形	697,782 千円
		支払手形	440,097 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">521,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,970</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,647,612</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">574,398</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,125</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">401,232</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">256,295</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">113,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188,905</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">492,475</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">492,475</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,252</td></tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>建物解体費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,606千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	荷造・運搬費	521,279	貸倒引当金繰入額	27,970	従業員給与手当	1,647,612	従業員賞与	574,398	退職給付費用	171,128	役員退職慰労引当金繰入額	13,125	法定福利費	401,232	旅費交通費	256,295	諸税公課	113,759	減価償却費	188,905	研究開発費	492,475	一般管理費に含まれる研究開発費	492,475	土地	4,252	建物	110	建物解体費用	300	その他	3,578	計	3,989	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">528,594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,663</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,663,088</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">575,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,361</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">268,292</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">118,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,475</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,819</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,819</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,080</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207</td></tr> </table> <p>6.</p>	荷造・運搬費	528,594	貸倒引当金繰入額	104,663	従業員給与手当	1,663,088	従業員賞与	575,101	退職給付費用	164,947	役員退職慰労引当金繰入額	15,100	法定福利費	399,361	旅費交通費	268,292	諸税公課	118,126	減価償却費	190,475	研究開発費	519,819	一般管理費に含まれる研究開発費	519,819	土地	33,080	構築物	12	機械装置	184	車輛運搬具	1,003	工具器具備品	7	計	1,207
荷造・運搬費	521,279																																																																														
貸倒引当金繰入額	27,970																																																																														
従業員給与手当	1,647,612																																																																														
従業員賞与	574,398																																																																														
退職給付費用	171,128																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,125																																																																														
法定福利費	401,232																																																																														
旅費交通費	256,295																																																																														
諸税公課	113,759																																																																														
減価償却費	188,905																																																																														
研究開発費	492,475																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	492,475																																																																														
土地	4,252																																																																														
建物	110																																																																														
建物解体費用	300																																																																														
その他	3,578																																																																														
計	3,989																																																																														
場所	用途	種類	金額																																																																												
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606																																																																												
荷造・運搬費	528,594																																																																														
貸倒引当金繰入額	104,663																																																																														
従業員給与手当	1,663,088																																																																														
従業員賞与	575,101																																																																														
退職給付費用	164,947																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,100																																																																														
法定福利費	399,361																																																																														
旅費交通費	268,292																																																																														
諸税公課	118,126																																																																														
減価償却費	190,475																																																																														
研究開発費	519,819																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	519,819																																																																														
土地	33,080																																																																														
構築物	12																																																																														
機械装置	184																																																																														
車輛運搬具	1,003																																																																														
工具器具備品	7																																																																														
計	1,207																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月25日 取締役会	普通株式	69,994	6	平成18年11月30日	平成19年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	利益剰余金	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月23日 取締役会	普通株式	69,982	6	平成19年11月30日	平成20年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	利益剰余金	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,572,673</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>388,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,184,173</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,572,673	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500	現金及び現金同等物	<u>1,184,173</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,283,704</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>388,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>895,204</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,283,704	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500	現金及び現金同等物	<u>895,204</u>
現金及び預金勘定	1,572,673												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500												
現金及び現金同等物	<u>1,184,173</u>												
現金及び預金勘定	1,283,704												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500												
現金及び現金同等物	<u>895,204</u>												
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>188,558</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>221,497</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>410,055</u></td> </tr> </table>	流動資産	188,558	固定資産	221,497	資産合計	<u>410,055</u>	<p>2</p>						
流動資産	188,558												
固定資産	221,497												
資産合計	<u>410,055</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
その他の有形固 定資産	150,227	91,862	58,365	その他の有形固 定資産	146,355	111,894	34,461
無形固定資産	120,843	70,842	50,001	無形固定資産	120,843	92,776	28,067
合計	271,070	162,704	108,366	合計	267,199	204,670	62,528
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			49,582千円				41,157千円
			58,784千円				21,370千円
			合計 108,366千円				合計 62,528千円
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
			50,197千円				50,518千円
			減価償却費相当額 50,197千円				減価償却費相当額 50,518千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)			当連結会計年度(平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	569,418	1,428,223	858,805	321,401	935,062	613,661
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	11,974	12,018	43
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	569,418	1,428,223	858,805	333,375	947,080	613,704
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	169,226	138,492	30,734	318,872	272,210	46,662
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	12,784	12,082	702
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	169,226	138,492	30,734	331,657	284,292	47,364
	合計	738,644	1,566,715	828,071	665,033	1,231,373	566,339

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
929	732	-	133,200	59,160	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	122,034	73,034
投資事業有限責任組合出資持分	95,631	88,889

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	24,100	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	24,100	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。
なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,192,317	2,238,069
(2) 年金資産(千円)	997,772	1,075,194
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,194,545	1,162,874
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	157,371	159,389
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	1,037,174	1,003,485
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	1,037,174	1,003,485

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
退職給付費用(千円)	184,378	179,824
(1) 勤務費用(千円)	126,442	125,467
(2) 利息費用(千円)	42,642	43,846
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,013	19,955
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,306	30,466

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10.0	10.0
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
		同 左

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,830	37,533
賞与引当金損金算入限度超過額	136,104	135,659
退職給付引当金超過額	419,018	405,408
未払事業税	19,944	23,099
賞与未払法定福利費否認額	15,893	16,037
たな卸資産評価損否認額	12,274	18,874
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,771	73,721
販売手数料等否認額	24,240	-
土地減損損失否認額	30,257	30,257
その他	18,485	16,773
繰延税金資産小計	771,820	757,366
評価性引当金	21,399	48,808
繰延税金資産合計	750,420	708,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,541	229,846
繰延税金負債計	334,541	229,846
繰延税金資産の純額	415,880	478,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
均等割等	2.0	1.7
欠損金子会社の未認識税務利益	0.2	0.3
評価性引当金の増減	1.4	2.6
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	45.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,128,058	10,304,545	18,016,089	8,853,451	316,411	43,618,554	-	43,618,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,194	348	1,716	13,462	-	51,720	(51,720)	-
計	6,164,252	10,304,893	18,017,805	8,866,913	316,411	43,670,274	(51,720)	43,618,554
営業費用	5,131,068	10,214,090	17,545,386	8,527,276	331,621	41,749,441	799,689	42,549,130
営業利益又は営業損失()	1,033,184	90,803	472,419	339,637	15,210	1,920,833	(851,409)	1,069,424
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,481,239	6,370,884	11,240,880	4,438,611	113,902	28,645,516	5,025,731	33,671,247
減価償却費	80,973	30,392	32,020	26,357	1,620	171,362	36,614	207,976
減損損失	-	-	-	-	-	-	72,606	72,606
資本的支出	199,465	29,700	29,177	24,370	2,743	285,455	31,012	316,467

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,372,937	10,425,749	17,954,822	8,820,412	383,779	43,957,699	-	43,957,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,510	1,572	2,226	59,230	-	103,538	(103,538)	-
計	6,413,447	10,427,321	17,957,048	8,879,642	383,779	44,061,237	(103,538)	43,957,699
営業費用	5,374,205	10,312,038	17,491,797	8,519,770	395,134	42,092,944	681,116	42,774,060
営業利益又は営業損失()	1,039,242	115,283	465,251	359,872	11,355	1,968,293	(784,654)	1,183,639
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,552,083	6,582,061	11,465,069	4,888,978	99,843	29,588,034	4,424,745	34,012,779
減価償却費	83,191	28,461	33,008	26,500	1,458	172,618	37,914	210,532
資本的支出	69,512	6,603	16,166	162,527	53	254,861	11,139	266,000

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	799,689	784,654	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,025,731	4,424,745	本社総務部等管理部門に係る資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	-	-	当社代表取 締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接4.9%	-	-	㈱種苗会館から の支店建物の 賃借(注)2	5,976	-	-
								土地の売却(注)3	35,800	-	-
								売却代金	4,252	-	-
								売却損		-	-
								土地の取得(注)3	65,800	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱あか ぎ興業 (注)5	群馬県 前橋市 日吉町 2-11-21	245,000	不動産の管 理	(被所有) 直接3.1%	-	駐車場 用地の 賃貸借	受取地代(注)4	1,080	-	-
								支払地代(注)4	2,800	-	-
	群馬ハ ンディ ホン サービ ス㈱ (注)6	群馬県 前橋市 総社町 1-5-2	10,000	通信機器等 の販売	(被所有) 直接1.6%	4	倉庫事 務所の 賃貸借	受取家賃(注)4	400	-	-
								雑収入	4	-	-
							支払家賃(注)4	18,391	-	-	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記土地の売却、土地の取得の取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
3. 土地の売却及び取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
4. 駐車場用地及び倉庫事務所の賃貸借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎が議決権の60%を直接保有しております。
6. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	-	-	当社代表取 締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接4.9%	-	-	㈱種苗会館から の支店建物の 賃借(注)2	5,976	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	群馬ハ ンディ ホン サービ ス㈱ (注)5	群馬県 前橋市 古市町 1-43-10	10,000	通信機器等 の販売	(被所有) 直接1.6%	4	倉庫事 務所の 賃貸借	雑収入	2	-	-
								支払家賃(注)4	7,663	-	-
								土地及び建物の 取得(注)3		-	-
								取得代金	149,532	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記土地及び建物の取得の取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
3. 土地及び建物の取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
4. 倉庫事務所の賃借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	808円 12銭	1株当たり純資産額	837円 00銭
1株当たり当期純利益金額	47円 72銭	1株当たり当期純利益金額	56円 10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	556,638	654,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	556,638	654,292
期中平均株式数 (千株)	11,665	11,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,455,000	3,305,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,366	8,766	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,515	10,749	0.8	平成21年~22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り保証金	18,963	27,333	0.4	-
合計	2,503,844	3,351,848	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,166	3,583	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,570,183		1,280,424	
2.受取手形	2	7,377,201		8,182,945	
3.売掛金		10,818,927		11,265,088	
4.商品		4,254,820		4,118,723	
5.未成工事支出金		258,125		35,174	
6.貯蔵品		1,144		1,312	
7.前払費用		4,425		6,611	
8.繰延税金資産		208,456		199,014	
9.未収金		443,531		476,945	
10.短期貸付金		15,000		10,000	
11.その他		13,777		12,935	
貸倒引当金		53,900		67,900	
流動資産合計		24,911,692	74.1	25,521,274	75.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,540,377		4,579,166	
減価償却累計額		2,759,609	1,780,767	2,869,587	1,709,578
(2)構築物		661,231		688,933	
減価償却累計額		533,753	127,478	549,591	139,341
(3)機械装置		233,519		230,895	
減価償却累計額		201,953	31,566	205,544	25,350
(4)車輛運搬具		353,829		359,096	
減価償却累計額		244,271	109,557	265,894	93,202
(5)工具器具備品		198,249		200,957	
減価償却累計額		171,757	26,492	178,086	22,871
(6)土地	1		3,950,144		4,086,898
有形固定資産合計			6,026,007		6,077,243
			17.9		17.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権		10,694		10,694	
(2)のれん		204,631		183,278	
(3)その他		29,113		20,415	
無形固定資産合計		244,439	0.7	214,388	0.6
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,784,380		1,393,296	
(2)関係会社株式		58,501		58,501	
(3)出資金		27,854		27,904	
(4)関係会社長期貸付金		41,969		31,969	
(5)破産更生債権等		105,299		190,524	
(6)長期前払費用		7,393		4,622	
(7)繰延税金資産		207,307		279,629	
(8)差入保証金		296,781		321,391	
(9)その他		33,174		31,807	
貸倒引当金		107,047		181,694	
投資その他の資産合計		2,455,614	7.3	2,157,951	6.4
固定資産合計		8,726,060	25.9	8,449,582	24.9
資産合計		33,637,753	100.0	33,970,857	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	5,169,332		5,157,253	
2. 買掛金		14,115,505		13,324,847	
3. 短期借入金	1	2,455,000		3,305,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		10,366		8,766	
5. 未払金		104,468		42,889	
6. 未払費用		712,458		726,642	
7. 未払法人税等		240,558		282,000	
8. 未払消費税等		24,180		83,628	
9. 前受金		106,298		56,926	
10. その他		30,375		32,713	
流動負債合計		22,968,543	68.3	23,020,668	67.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		19,515		10,749	
2. 退職給付引当金		1,037,174		1,003,485	
3. 役員退職慰労引当金		194,980		182,480	
4. 預り保証金		18,963		27,333	
固定負債合計		1,270,632	3.8	1,224,047	3.6
負債合計		24,239,176	72.1	24,244,715	71.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,491,267	4.4	1,491,267	4.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,751,682		1,751,682	
(2) その他資本剰余金		324		335	
資本剰余金合計		1,752,007	5.2	1,752,017	5.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		290,475		290,475	
(2) その他利益剰余金					
従業員福利施設積立金		24,000		24,000	
別途積立金		4,710,000		5,060,000	
繰越利益剰余金		700,378		833,632	
利益剰余金合計		5,724,853	17.0	6,208,107	18.2
4. 自己株式		63,081	0.2	64,330	0.2
株主資本合計		8,905,047	26.4	9,387,062	27.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		493,530	1.5	339,079	1.0
評価・換算差額等合計		493,530	1.5	339,079	1.0
純資産合計		9,398,577	27.9	9,726,141	28.6
負債純資産合計		33,637,753	100.0	33,970,857	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		41,795,219	43,479,377	100.0	42,449,289	43,804,632	100.0
2. 完成工事高		1,684,157			1,355,342		
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,061,165			4,254,820		
2. 当期商品仕入高		35,443,312			35,421,494		
合計		39,504,478			39,676,315		
3. 商品期末たな卸高		4,254,820			4,118,723		
4. 完成工事原価		1,438,964	36,688,622	84.4	1,151,242	36,708,835	83.8
売上総利益			6,790,755	15.6		7,095,797	16.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造・運搬費		519,848			526,883		
2. 貸倒引当金繰入額		27,983			104,647		
3. 従業員給与手当		1,630,017			1,645,090		
4. 従業員賞与		571,830			572,147		
5. 退職給付費用		170,624			164,443		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,125			15,100		
7. 法定福利費		397,203			395,205		
8. 旅費交通費		254,679			266,652		
9. 諸税公課		113,430			117,818		
10. 減価償却費		188,429			190,184		
11. 研究開発費	1	492,475			519,819		
12. その他		1,342,556	5,722,203	13.2	1,406,905	5,924,900	13.5
営業利益			1,068,551	2.4		1,170,896	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		5,846		7,254	
2. 受取配当金		19,195		21,665	
3. 受取家賃		57,301		56,861	
4. 雑収入		26,389	108,732	16,967	102,748
営業外費用					
1. 支払利息		48,634		65,180	
2. 為替差損		3,392		12,050	
3. 雑損失		2,412	54,440	7,022	84,254
経常利益			1,122,843		1,189,390
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-		33,080	
2. 投資有価証券売却益		732	732	59,160	92,240
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	4,252		-	
2. 固定資産処分損	4	3,989		1,207	
3. 投資有価証券評価損		27,759		93,054	
4. 減損損失	5	72,606	108,606	-	94,262
税引前当期純利益			1,014,969		1,187,369
法人税、住民税及び事業税		466,000		499,000	
法人税等調整額		11,678	454,321	41,814	540,814
当期純利益			560,647		646,554

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		672,690	46.8	511,190	44.4
労務費		-	-	-	-
外注費		653,605	45.4	530,510	46.1
経費		112,668	7.8	109,541	9.5
(うち人件費)		(43,949)		(37,417)	
完成工事原価		1,438,964	100.0	1,151,242	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	61,750	8,567,364
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て							300,000	300,000	-		-
剰余金の配当								221,660	221,660		221,660
当期純利益								560,647	560,647		560,647
自己株式の処分			27	27						111	138
自己株式の取得										1,442	1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	27	27	-	-	300,000	38,986	338,986	1,330	337,682
平成19年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	324	1,752,007	290,475	24,000	4,710,000	700,378	5,724,853	63,081	8,905,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	492,602	492,602	9,059,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			221,660
当期純利益			560,647
自己株式の処分			138
自己株式の取得			1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	927	927	927
事業年度中の変動額合計（千円）	927	927	338,610
平成19年5月31日 残高（千円）	493,530	493,530	9,398,577

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	324	1,752,007	290,475	24,000	4,710,000	700,378	5,724,853	63,081	8,905,047

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							350,000	350,000	-	-	
剰余金の配当								163,300	163,300	163,300	
当期純利益								646,554	646,554	646,554	
自己株式の処分			10	10						99	
自己株式の取得										1,348	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	10	10	-	-	350,000	133,253	483,253	1,249	
平成20年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,682	335	1,752,017	290,475	24,000	5,060,000	833,632	6,208,107	64,330	
										9,387,062	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高（千円）	493,530	493,530	9,398,577
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			163,300
当期純利益			646,554
自己株式の処分			109
自己株式の取得			1,348
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	154,450	154,450	154,450
事業年度中の変動額合計（千円）	154,450	154,450	327,564
平成20年5月31日 残高（千円）	339,079	339,079	9,726,141

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...総平均法による原価法 ただし、ミニチューパー（種イモ）関係のうちマイクロチューパーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...同左</p> <p>未成工事支出金...同左</p> <p>貯蔵品 ...同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)				当事業年度 (平成20年5月31日)			
1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,305,000	預金	34,500	短期借入金	2,855,000
土地	757,590			土地	757,590		
建物	263,184			建物	248,964		
投資有価証券	225,187			投資有価証券	203,178		
合計	1,280,462	合計	2,305,000	合計	1,244,233	合計	2,855,000
2.				2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 697,782 千円 支払手形 440,097 千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																																
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 492,475千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 4,252千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,918千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>建物解体費用</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>72,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,606千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	建物	110千円	構築物	1,918千円	機械装置	152千円	車輛運搬具	1,066千円	工具器具備品	440千円	建物解体費用	300千円	計	3,989千円	場所	用途	種類	金額 千円	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,819千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 33,080千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,003千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	構築物	12千円	機械装置	184千円	車輛運搬具	1,003千円	工具器具備品	7千円	計	1,207千円
建物	110千円																																
構築物	1,918千円																																
機械装置	152千円																																
車輛運搬具	1,066千円																																
工具器具備品	440千円																																
建物解体費用	300千円																																
計	3,989千円																																
場所	用途	種類	金額 千円																														
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606																														
構築物	12千円																																
機械装置	184千円																																
車輛運搬具	1,003千円																																
工具器具備品	7千円																																
計	1,207千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日至平成19年5月31日)				当事業年度 (自平成19年6月1日至平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	150,227	91,862	58,365	工具器具備品	146,355	111,894	34,461
ソフトウェア	120,843	70,842	50,001	ソフトウェア	120,843	92,776	28,067
合計	271,070	162,704	108,366	合計	267,199	204,670	62,528
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			49,582千円	1年内			41,157千円
1年超			58,784千円	1年超			21,370千円
合計			108,366千円	合計			62,528千円
(注)未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			50,197千円	支払リース料			50,518千円
減価償却費相当額			50,197千円	減価償却費相当額			50,518千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)及び当事業年度(平成20年5月31日)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成19年5月31日現在)	当事業年度 (平成20年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,830	37,533
賞与引当金損金算入限度超過額	136,104	135,659
退職給付引当金超過額	419,018	405,408
未払事業税	19,944	23,099
賞与未払法定福利費否認額	15,893	16,037
たな卸資産評価損否認額	12,274	18,874
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,771	73,721
販売手数料等否認額	24,240	-
土地減損損失否認額	30,257	30,257
その他	12,014	13,545
繰延税金資産小計	765,349	754,139
評価性引当金	15,044	45,648
繰延税金資産合計	750,305	708,490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,541	229,846
繰延税金負債計	334,541	229,846
繰延税金資産の純額	415,764	478,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年5月31日現在)	当事業年度 (平成20年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
均等割等	1.9	1.7
評価性引当金の増減	1.4	2.6
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	45.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	805円72銭	1株当たり純資産額	833円93銭
1株当たり当期純利益金額	48円06銭	1株当たり当期純利益金額	55円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	560,647	646,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	560,647	646,554
期中平均株式数 (千株)	11,665	11,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日産化学工業(株)	176,000	250,272
		(株)群馬銀行	276,656	209,428
		(株)みずほフィナンシャルグループ	246	136,610
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80	72,560
		第一三共(株)	18,680	55,573
		片倉工業(株)	28,285	52,893
		(株)ミレアホールディングス	11,675	50,786
		(株)ヤマト	140,000	38,080
		(株)東和銀行	346,650	37,438
		新日本製鐵(株)	50,000	32,950
		東北電力(株)	13,620	30,781
		九州電力(株)	13,620	30,508
		佐田建設(株)	446,608	29,922
		(株)ケンウッド	230,000	26,680
		マックス(株)	18,988	25,539
		野村ホールディングス(株)	11,000	19,701
		アキレス(株)	116,441	19,212
		レインボー薬品(株)	50,000	18,750
		(株)上毛新聞社	5,000	17,241
		(株)共立	51,000	16,575
	その他27銘柄	1,529,104	108,801	
		計	3,533,656	1,280,306

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(ニュージーランドドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		世界銀行債(ニュージーランドドル建債券)	300,000	24,100

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資持分	1	88,889
		計	1	88,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,540,377	38,789	-	4,579,166	2,869,587	109,978	1,709,578
構築物	661,231	34,812	7,111	688,933	549,591	22,592	139,341
機械装置	233,519	1,055	3,680	230,895	205,544	7,087	25,350
車輛運搬具	353,829	44,597	39,331	359,096	265,894	54,822	93,202
工具器具備品	198,249	2,858	151	200,957	178,086	6,473	22,871
土地	3,950,144	137,775	1,020	4,086,898	-	-	4,086,898
建設仮勘定	-	5,000	5,000	-	-	-	-
有形固定資産計	9,937,351	264,889	56,293	10,145,947	4,068,704	200,954	6,077,243
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,694	-	-	10,694
のれん	-	-	-	213,528	30,249	21,352	183,278
その他	-	-	-	73,988	53,572	9,286	20,415
無形固定資産計	-	-	-	298,210	83,822	30,639	214,388
長期前払費用	9,993	7	2,346	7,654	3,032	432	4,622
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.主な増加理由

建物

施設部総社倉庫取得 30,608千円

構築物

くにさだ育種農場の外壁等緑化施設 25,898千円

土地

施設部総社倉庫用地取得 119,184千円

くにさだ育種農場の圃場拡張 16,391千円

2.無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,947	249,594	16,801	144,146	249,594
役員退職慰労引当金	194,980	15,100	27,600	-	182,480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,223
預金の種類	
当座預金	552,103
普通預金	263,339
通知預金	5,000
定期預金	388,500
別段預金	257
計	1,209,200
合計	1,280,424

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイアグリ(株)	179,659
(株)コメリ	179,200
(株)トセキ東北	162,035
カントウ農材(株)	155,413
池田種苗(株)	136,949
その他	7,369,686
合計	8,182,945

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年6月	2,070,360
7月	1,784,883
8月	2,131,257
9月	1,114,306
10月	502,905
11月以降	579,232
合計	8,182,945

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホームック(株)	573,597
(株)ケーヨー	528,187
(株)カーマ	405,954

相手先	金額(千円)
(株)島忠	292,962
師定(株)	288,338
その他	9,176,048
合計	11,265,088

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
10,818,927	45,994,863	45,548,702	11,265,088	80.2	88

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
種苗	2,185,673
花き	342,998
農材	1,196,038
施設材	393,459
造園	553
合計	4,118,723

ホ. 未成工事支出金

内訳	金額(千円)
温室・養液栽培システム・造園工事	35,174
合計	35,174

ヘ. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
切手	849
収入印紙	463
合計	1,312

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	707,315
積水フィルム(株)	330,326

相手先	金額（千円）
東都興業(株)	245,161
(株)リッチェル	225,680
ダウ・ケミカル日本(株)	175,921
その他	3,472,848
合計	5,157,253

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 6月	1,262,671
7月	1,258,989
8月	1,544,246
9月	839,755
10月	127,955
11月以降	123,636
合計	5,157,253

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三共アグロ(株)	1,443,282
日産化学工業(株)	1,383,820
サントリーフーズ(株)	1,123,214
バイエル クロップサイエンス(株)	898,203
日本曹達(株)	695,397
その他	7,780,928
合計	13,324,847

ハ．短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)群馬銀行	1,450,000
(株)東和銀行	685,000
(株)みずほ銀行	500,000
農林中央金庫	250,000
(株)横浜銀行	220,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	3,305,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券及び100未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanekoseeds.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）平成19年8月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自平成19年6月1日至平成19年11月30日）平成20年2月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月29日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月22日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月22日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。